

報道関係各位

2016年6月10日
慶應義塾大学 SFC 研究所

第5回 データビジネス創造コンテストを開催 ～訪日外国人データを活用して地元を盛り上げよう！～ 「地方創生・地域活性化」をテーマに、アイデアだけに留まらず、 実際の効果までを審査基準に据えた画期的なコンテストを実施

慶應義塾大学 SFC 研究所データビジネス創造・ラボ(所在地:神奈川県藤沢市、所長:飯盛 義徳、ラボ代表:村井 純以下 慶應 SFC 研究所)は、アクセンチュア株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:江川 昌史、以下 アクセンチュア)の協力のもと、「第5回 データビジネス創造コンテスト ～Digital Innovators Grand Prix 5」(略称: DIG 5)を開催することを発表します。

本データビジネス創造コンテストは全国の高校から大学院に通う学生を対象として、「地方創生・地域活性化」をテーマに、急増する訪日外国人の動きを分析して、地域への誘客や消費を促進させる施策を競うものです。本コンテストは、予選、本選の2段階形式となっており、予選では自治体が公開しているオープンデータ等の情報を学生自ら収集・分析し、急増する訪日外国人の動態や、当該自治体が抱える課題を把握した上で、訪日外国人の誘客、もしくは消費促進のアイデアを提案してもらいます。本選では、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレスが提供する、訪日外国人の位置情報を可視化し、かつ訪日外国人に対して直接情報配信が可能なサービス"TRAVEL JAPAN Wi-Fi"等を使用し、自らの誘客や消費促進施策を実際に行い、その結果を審査します。

【第5回 データビジネス創造コンテスト 実施概要】

テーマ(目的): 地方創生・地域活性化

参加部門:

- 誘客部門 訪日外国人が少ない地域へ、どのように誘客できるか競う
- 消費活性化部門 訪日外国人が多い地域で、どのようにさらなる消費を促すかを競う

予選審査基準:

- 施策が現状課題に合致しているかの妥当性
- 施策の革新性
- 施策を誰でも実現できるかの容易性
- 施策を実施する工数、費用が少なく継続性があるか
- 施策の有効性
- 多種のデータを活用しているか

本選審査基準:

- 対象地域の訪日外国人増加数/増加率や、対象施設・店舗の売上増加率などの定量数値
- 施策の完成度や改善性などの定性項目

スケジュール

- 予選エントリー期間: 2016年6月10日(金)～2016年8月15日(月)
- 予選コンテスト: 2016年9月17日(土)
- 本選開始: 2016年10月1日(土)
- 敗者復活チーム本選開始: 2016年11月1日(火)
- 最終選考・表彰式 2017年3月11日(土)

応募資格

- 全国の高校生・高専生・大学生・大学院生(社会人経験者は除く)の方

審査委員長

- 慶應義塾大学環境情報学部長・教授 村井 純

主催: 慶應義塾大学 SFC 研究所 データビジネス創造・ラボ

ビジネスパートナー: アクセンチュア株式会社

後援: 経済産業省、総務省統計局、一般社団法人 日本統計学会、・応用統計学会、一般財団法人 日本情報
経済社会推進協会(JIPDEC)一般社団法人 データサイエンティスト協会、公益社団法人 日本オペレー
ションズ・リサーチ学会、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所

後援(予定): 独立行政法人 統計センター、
国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)

協力: 株式会社ブレインパッド、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社、
SAS Institute Japan株式会社、株式会社電通、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス

エントリー方法など詳細は、データビジネス創造コンテスト公式ページ(<http://dmc-lab.sfc.keio.ac.jp/dig5>)を
ご覧ください。

本コンテストに関するお問い合わせ

慶應義塾大学 SFC 研究所 データビジネス創造・ラボ事務局
e-mail: dig-info@sfc.keio.ac.jp

【慶應義塾大学SFC研究所 データビジネス創造・ラボについて <http://dmc-lab.sfc.keio.ac.jp/>】

データビジネス創造・ラボは、慶應義塾大学SFC研究所内に設置された、IT、統計、ビジネスデザインの融合方法を研究するグループです。データサイエンティスト育成カリキュラムの構築、ならびに先進的なビッグデータの集計・解析手法等の共同研究を行うとともに、2014年からは、産官学協働のもとデータ分析によって導き出されるアイデアを競い合う「データビジネス創造コンテスト」を開催しています。第1回(2014年4月)は、「ソーシャルデータ」を用いた新たなサービスへの展開やその価値について、第2回(2014年9月)は、「オープンデータ」を用いた自治体の新たな政策や解決方法について、第3回(2015年9月)は「消費者の購買行動に関するデータ」を用いた新商品・新サービスの開発アイデアや新たなプロモーション施策について、第4回(2016年3月)は「データと創造力で、子育てに笑顔を！」をテーマに、自ら情報収集・分析し、少子化問題への理解を深めるとともに、データ分析から導きだされるビジネスアイデアの提案を行い競い合いました。

【慶應義塾大学SFC研究所について <https://www.kri.sfc.keio.ac.jp/>】

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部の附属研究所であるSFC研究所は、21世紀の先端研究をリードする研究拠点として、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)における教育・研究活動と、産官学および国内外のあらゆる関連活動との双方向の協調関係を育みながら諸科学協調の立場から先端的研究を行い、社会の発展に寄与することを目的としています。

【本ニュースリリースに関する報道機関からのお問い合わせ先】

慶應義塾大学 湘南藤沢事務室 学術研究支援担当

TEL:0466-49-3436 Email:kri-pr@sfc.keio.ac.jp

- * 本ニュースリリースに掲載されている会社名・商品名は、それぞれ権利者の商標または登録商標です。
- * 本ニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。